

「ゆたかな社会」鈴木哲太郎訳, 岩波書店 (第1版 1961)

Tanaka K. and Evers M. (1999) : Ergonagy – A new concept in the integration of education and Kyo-iku – (Paper presented at the Comparative and International Education Society Conference, April 1999, Toronto.). Resources in education, ERIC, (CE 079789) (2000).

Tanaka K. Evers M. and Murase T. (2001) : Controversy between Vocational Training and Education in Japan, The Polytechnic University of Japan Faculty of Human Resources Development Text Book, Series No. 2 .

荒憲治郎他 (1990 新版) : 『経済学入門』, 有斐閣新書

飯田経夫(1996) : 『日本の反省 – 「豊かさ」は終わったか –』, PHP新書

飯田経夫(1997) : 『経済学の終わり – 「豊かさ」のあとに来るもの –』, PHP新書

光延昂毅(2001) : 電腦経済学、<http://www.yk.rim.or.jp/~mitsunob/>

村瀬 勉・田中萬年(2001) : 「教育」と「Education」との出会い – 16～19世紀の外国語辞書の変遷より – , 職業能力開発総合大学校紀要第30号B27-47.

坂井素思 : 社会科学文献年表 : <http://u-air.net/workshop/>

佐々木崇暉(1996) : 市場経済と調整原理 – 新古典派とレギュレーション学派の比較を中心 – , 静岡県立大学短期大学部研究紀要10号69-827.

佐々木晃(1996) : アメリカ制度派経済学について, アメリカ経済思想史研究, ニューズレターNo. 2

田中萬年(1995) : 職業訓練と教育をめぐる論点考, 職業能力開発研究 第3巻 95-135.

田中萬年(1999) : 『教育基本法』の『勤労の場所における教育』をめぐる教育観, 職業能力開発大学校紀要 第28号B 29-46.

田中萬年(2000)：日本人の人権意識における職業訓練観，日本産業教育学会産業教育学研究第30巻第2号35-42.

田中萬年・戸田勝也(1999)：「^{エルゴナジー・Ergonagy}職業訓練学」の位置と構造，職業能力開発研究 第17巻73-115.

暉峻淑子(1989)：『豊かさとは何か』，岩波新書

塚本隆夫(2001)：旧制度学派の盛衰ーラザフォードの所説を中心にー 経済科学研究所紀要第30号15-25.

宇沢弘文(1989)：『経済学の考え方』，岩波新書

宇沢弘文(1998)：『日本の教育を考える』，岩波新書

宇沢弘文(2000a)：『社会的共通資本』，岩波新書

宇沢弘文(2000b)：『ヴェブレン』，岩波書店

補足資料：諸経済学派の解説

「社会的共通資本」にいたる経済学史については既に簡単に示したが、それを補足するため諸経済学派の概略を以下に述べておこう。

I 合理主義経済学

1) 古典学派以前 Pre-classical schools

① 重商主義(Mercantilism)

15世紀半ばから18世紀半ばにかけて、イギリスを中心とする西ヨーロッパ諸国家が採った経済政策の体系。中世末期における社会変動のなかで、絶対王制の後期に、資本主義が産業革命によって確立されるまでの初期的段階において、王権が力を増し絶対主義が現れ、官僚・軍隊・宮廷のために莫大な費用を要したため、それを維持しようと、国家の保護・干渉によって有利な貿易差額を取得し、国富を増大させようとする考え方である。各国は争って重商主義をとり、海外に植民地を広げ、一部の商工業者に特権を許して富を集めた。

この思想は、貿易によって貴金属の獲得・蓄積を目指す重金主義、金

銀よりも貿易黒字を目指し、商工業保護の政策へとつなげた貿易差額主義に変遷した。イギリスのマン、チャイルドらが代表者。クロムウェルやコルベールによって実施された。

ウィリアム・ペティは、重農学派の先駆者であり、経済学、統計学の先駆者といわれる。経済事象の内的関連を探求し、その労働価値論は、後のアダム・スミスやマルクスに連なる一源流を成した。

② 新重商主義 Neomercantilism

18世紀末以降フランス・ドイツ・アメリカなどがとった貿易・関税に関する政策を、先進工業国イギリスで典型的に現れた重商主義に擬している。

③ 重農主義 Physiocracy

重商主義を批判し、18世紀後半、ケネーなどによって主張された経済思想およびそれに基づく政策である。土地こそが富の源泉であるから、その土地の生産力を増すために、「所有権」に基礎を置く国家を作り、土地所有権の安全と自由を保証されるべきであると主張した。必然的に農業、さらに工業に注目する重農主義となる。資本主義の発展に伴って次第に放棄されるが、現代の経済学はつきつめると重農主義である。

イギリスでは、アダム・スミスの自由貿易主義が登場し、重農主義は衰退する。

2) 古典学派 Classical schools

古典学派、正統学派 Classical school, Orthodox school

18世紀後半から19世紀半ばのイギリスの主な経済学者およびその学派を指す。経済学は、経済学の大系を確立した最初の書で、19世紀の自由主義時代に、世界各国の経済政策の基調となった「国富論(諸国民の富の性質及び諸原因に関する一研究)」の著者で徹底的な自由主義者であったアダム・スミスに始まる。スミスは、基本的には重農主義を継承したが批判的で、いわゆる「見えざる手」による予定調和的自由放任政策

を主張し、個人の利己心を経済の発達の原因とみなし、自由主義を主張。その近代市民社会の科学的分析は、後世の全ての経済学説の源となった。

資本主義発展の歴史は、アダム・スミスの考えていたような予定調和的なものではなかったし、リカードの主張したように、土地制度の改革や穀物法の廃止を通じて経済発展の原因としての蓄積が長期間にわたって維持されるというものでもなく、古典派経済学は内部矛盾のため崩壊する運命にあった。さらに19世紀半ば頃から、資本家階級と労働者階級の対立が大きな社会的問題に発展していった。

マルサスは、「人口論」を著し、人口の幾何級数的増大に対して、食料は算数級数的にしか増大しないことを説き、貧苦は社会制度の欠陥によるより、自然現象によるものと主張した。

リカードの「経済学および課税の原理」は最初の純経済学理論の著書で、価格の分析、賃金の決定、租税の効果、比較利益の理論、地代論などに重要な貢献をなした。

古典学派の重要な課題は、マルサスのいう急速な人口の増加率と、収穫逡減の法則との矛盾の解決にあった。この学派の経済学者は労働が価値を生み出すと主張し、その経済学は、限りある資源の有効利用とその結果である生産物の価値および生産に参加したものへの報酬を決定する法則を研究するものとされる。

リカード以後生産しかの分配が重要視されるようになった。生産に従事する人々に対する生産物の分配を決定する法則が探求されるようになった。量の決定は困難だが、割合の決定は可能であるとされた。

完全雇用の前提下では、全ての資源が社会全体として過不足なく利用されると見られている。供給はそれ自らの需要を創造するというセイの命題にその典型を見ることができる。ミルの「経済学原理」は、古典学派経済学のなかでも最も論理的かつ説得的な著作とされている。

3) 新古典学派 Neo-classical school

1870年代の限界革命以降の近代経済学の立場の総称。

① ケンブリッジ学派 Cambridge school、狭義の新古典学派

1870年代に、イギリスのケンブリッジ大学の学者を中心として、マージナルに始まり、ケインズによる革新を経て発展した。競争市場における財・サービスや生産要素の価格決定の分析に限界分析、極大原理等の概念を導入し古典学派経済学を受け継ぐと同時に一層発展させた。社会問題の解決をめざす実践的性格が強い。マルクス経済学と対比される。

② ケインズ学派 Keynesian

有効需要(実際の貨幣支出の裏付けのある需要)理論・乗数理論(乗数効果: 経済現象においてある経済量の変化が第2・第3の経済量の変化を波及的にひきおこして、最終的には最初の変化の何倍かになる効果)・流動性(企業の資産または債権を遅滞なく現金に変換でき、あるいは現金として回収し得る容易さの度合。支払い能力)選好理論を柱とする主著「雇用・利子及び貨幣の一般理論(1936)」などによって、ケインズ革命と呼ばれる独創的な経済理論を形成した。

「完全雇用」の実現と維持とが、政府の重大な責任とされ、そのためには政府は、財政・金融のマクロ政策を中心として、大きな努力を払うことが義務づけられる。つまり、アダム・スミス流の「自由放任」では、経済は自動的に完全雇用を達成することはできないというのが、ケインズの基本的な認識であった。こうして「自由放任」は「終焉」した。

③ オーストリア学派 Austrian school, Vienna school

ウィーン大学のメンガーを創始者とし、バヴェルクらを中心に発展した経済学。方法論的個人主義と限界効用理論を基礎とする。

シュンペーター、マイヤー、ミーゼス、ハイエク、ハーバラー等は新オーストリア学派といわれる。

④ シカゴ学派 Chicago school

フリードマンに代表され、経済問題の解決に際し、市場機構の有効性を前提とし、政府介入による方法を極力否定する。

⑤ ローザンヌ学派 Lausanne school (数理学派、均衡学派)

フランスの経済学者、近代経済学の祖、ローザンヌ大学教授のワルラスによって創始され、パレートにより受け継がれた一般均衡理論を基礎とする経済学派。

一般均衡理論：経済学の一部門。変動する現実を一定時点で切り相互に依存関係をもつすべての市場における需要と供給が同時に均衡した状態を検討することを主な内容とする。

⑥ 北欧学派 (ストックホルム学派) Stockholm school

経済変動の動的過程の考究を主眼におく学派。代表者ウィクセルはスウェーデンの経済学者で北欧学派の創始者。貨幣的景気理論、国民所得分析の先駆者。ミュルダールはスウェーデンの経済学者。

⑦ 新古典派総合 Neo-classical synthesis

「ケインズの有効需要調整政策」と「新古典派的競争市場原理」の2つの立場を結びつけようとするものである。ケインズ経済学に基づく財政・金融政策の運用によって完全雇用が達成されれば、新古典学派のミクロ経済学が説く市場機構による資源の最適な配分が実現するという。

II 歴史学派・制度学派

1) 歴史学派 Historical school

19世紀半ばから20世紀初めにかけて、ドイツを中心に展開された経済学の一学派。国民経済・歴史性・特殊性を強調し、保護貿易主義を唱える。旧歴史学派はリスト、ロッシャー、ヒルデブラント、新歴史学派のシュモラー・ブレンターノがその代表。

マックス・ウェーバー

ドイツの社会学者・経済学者。リッケルトらの影響を受け、経済行為